

第87回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

KOA株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書及び連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書及び個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.koanet.co.jp/index.htm>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	6,033	9,012	39,127	△2,655	51,517
会計方針の変更による累積的影響額			△403		△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	9,012	38,724	△2,655	51,114
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△880		△880
当 期 純 利 益			3,423		3,423
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	2,542	△0	2,542
当 期 末 残 高	6,033	9,012	41,267	△2,656	53,656

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	611	△504	△319	△212	72	51,378
会計方針の変更による累積的影響額						△403
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△504	△319	△212	72	50,974
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△880
当 期 純 利 益						3,423
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759	1,692	370	2,822	16	2,839
当 期 変 動 額 合 計	759	1,692	370	2,822	16	5,381
当 期 末 残 高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称 興亜エレクトロニクス株式会社
興亜販売株式会社
KOA DENKO (S) PTE.LTD.
真田KOA株式会社
興和電子（太倉）有限公司
KOA SPEER HOLDING CORPORATION
KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・主要な非連結子会社の名称 無錫興和電子陶瓷有限公司
日本電子応用株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社等の名称 大興電工股份有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称 無錫興和電子陶瓷有限公司
日本電子応用株式会社
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件有限公司、興和電子（太倉）有限公司及び上海可爾電子貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ 時価法

ニ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く）

ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------------------|--|
| ハ．役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成26年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給の未払額615百万円を流動負債の「その他」および固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |
| ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | |
| | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> |
| ⑤ 重要なヘッジ会計の方法 | |
| イ．ヘッジ会計の方法 | <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> |
| ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 | <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務</p> |
| ハ．ヘッジ方針 | <p>為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> |
| ニ．ヘッジ有効性評価の方法 | <p>ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> |

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として計上しております。

(5) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が618百万円増加し、利益剰余金が403百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,509百万円
 (2) 受取手形割引高 183百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	40,479,724株	－株	－株	40,479,724株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	3,801,285株	528株	－株	3,801,813株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月14日開催の第86回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 440百万円
- ・1株当たり配当金額 12円00銭
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月16日

ロ. 平成26年10月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 440百万円
- ・1株当たり配当金額 12円00銭
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月13日開催の第87回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 513百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 14円00銭
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月15日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、リスク管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
①現金及び預金	18,619	18,619	－
②受取手形及び売掛金	12,279	12,279	－
③電子記録債権	325	325	－
貸倒引当金（＊2）	△36	△36	－
	12,569	12,569	－
④有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	468	18
その他有価証券	3,678	3,678	－
⑤支払手形及び買掛金	(4,181)	(4,181)	－
⑥電子記録債務	(160)	(160)	－
⑦短期借入金	(161)	(161)	－
⑧長期借入金	(424)	(438)	14

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券及び投資有価証券

(満期保有目的の債券)

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関より提示された価格により算定しております。また、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	450	468	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—
合 計		450	468	18

(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	648	2,664	2,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	7	△3
合 計		659	2,671	2,011

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

なお、有価証券のうちMMF等（1,007百万円）については短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務、並びに⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額935百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	18,619	－
受取手形、売掛金及び電子記録債権	12,569	－
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,057	400
合 計	32,246	400

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内
401	22

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,534円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 93円33銭 |

6. その他の注記

特記事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
						圧 積 立 金	縮 積 立 金	別 途 積 立 金			
当 期 首 残 高	6,033	11,261	－	11,261	916	668	11,040	10,229	22,854	△2,655	37,494
会計方針の変更による累積的影響額								△380	△380		△380
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	11,261	－	11,261	916	668	11,040	9,849	22,474	△2,655	37,114
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当								△880	△880		△880
圧縮積立金の積立						163		△163	－		－
圧縮積立金の取崩						△4		4	－		－
実効税率変更に伴う積立金の増加						41		△41	－		－
別途積立金の積立							5,000	△5,000	－		－
当 期 純 利 益								2,649	2,649		2,649
自 己 株 式 の 取 得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	200	5,000	△3,431	1,769	△0	1,768
当 期 末 残 高	6,033	11,261	－	11,261	916	868	16,040	6,418	24,243	△2,656	38,882

	評価・換算差額等 その他有価証券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	578	38,072
会計方針の変更による累積的影響額		△380
会計方針の変更を反映した当期首残高	578	37,692
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△880
圧縮積立金の積立		－
圧縮積立金の取崩		－
実効税率変更に伴う積立金の増加		－
別途積立金の積立		－
当 期 純 利 益		2,649
自 己 株 式 の 取 得		△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	743	743
当 期 変 動 額 合 計	743	2,511
当 期 末 残 高	1,321	40,204

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・ 商品及び製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 |

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務
- ③ ヘッジ方針
- 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が582百万円増加し、利益剰余金が380百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給の未払額615百万円を流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」として計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,734百万円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

興亜化成株式会社 291百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 7,775百万円

② 短期金銭債務 2,677百万円

③ 長期金銭債権 171百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引 (収入分) 24,957百万円

② 営業取引 (支出分) 16,868百万円

③ 営業取引以外 (収入分) 567百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,801,285株	528株	－株	3,801,813株

(注) 自己株式の株式数の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金によるものであります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	興亜エレクトロニクス(株)	400	電子部品事業	直接 100	2	当社 仕入先	商品仕入	3,755	買掛金 及び 電子記録債権	747
子会社	興亜販売(株)	10	電子部品事業	直接 100	3	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	2,028	売掛金 及び 受取手形	917
子会社	KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,928	電子部品事業	直接 35.6 間接 64.4	1	当社 仕入先	商品仕入	2,892	買掛金	507
子会社	興和電子(太倉)㈱	1,898	電子部品事業	直接 79.0 間接 21.0	3	当社 仕入先	商品仕入	3,723	買掛金	432
子会社	KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	0.1	電子部品事業	間接 100	2	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	5,817	売掛金	1,527
子会社	KOA Europe GmbH	98	電子部品事業	直接 55 間接 45	1	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	3,824	売掛金	1,620
子会社	KOA DENKO(S)PTE. LTD.	10	電子部品事業	直接 100	1	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	3,828	売掛金	1,034
子会社	KOA ELECTRONICS (H.K.)LTD.	21	電子部品事業	直接 100	2	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	4,941	売掛金	1,150
子会社	上海可爾 電子貿易(有)	22	電子部品事業	直接 50 間接 50	3	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	2,432	売掛金	697
関連会社	大興電工股份(有)	276	電子部品事業	直接 50	2	当社主要 販売先	当社商品 の 販 売	1,086	売掛金	547

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記各社との取引条件等については、市場価格等を参考に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,096円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	72円23銭

8. その他の注記

特記事項はありません。